

第25期

運用報告書(全体版)

日本グロースオープン

【2021年3月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本グロースオープン」は、2021年3月19日に第25期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年3月27日から2031年3月19日までです。
運用方針	わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
主要投資対象	わが国及び外国の金融商品取引所等上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配	期 騰落 率	(参考指数)	期 騰落 率	(参考指数)	期 騰落 率			
	円	円 銭	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
21期(2017年3月21日)	7,070	0	15.4	1,563.42	14.1	19,455.88	14.1	96.6	—	2,879
22期(2018年3月19日)	9,054	0	28.1	1,719.97	10.0	21,480.90	10.4	93.8	—	3,470
23期(2019年3月19日)	7,544	0	△16.7	1,610.23	△6.4	21,566.85	0.4	93.8	—	2,668
24期(2020年3月19日)	5,784	0	△23.3	1,283.22	△20.3	16,552.83	△23.2	93.5	—	1,647
25期(2021年3月19日)	10,000	117.50	74.9	2,012.21	56.8	29,792.05	80.0	96.4	—	2,170

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

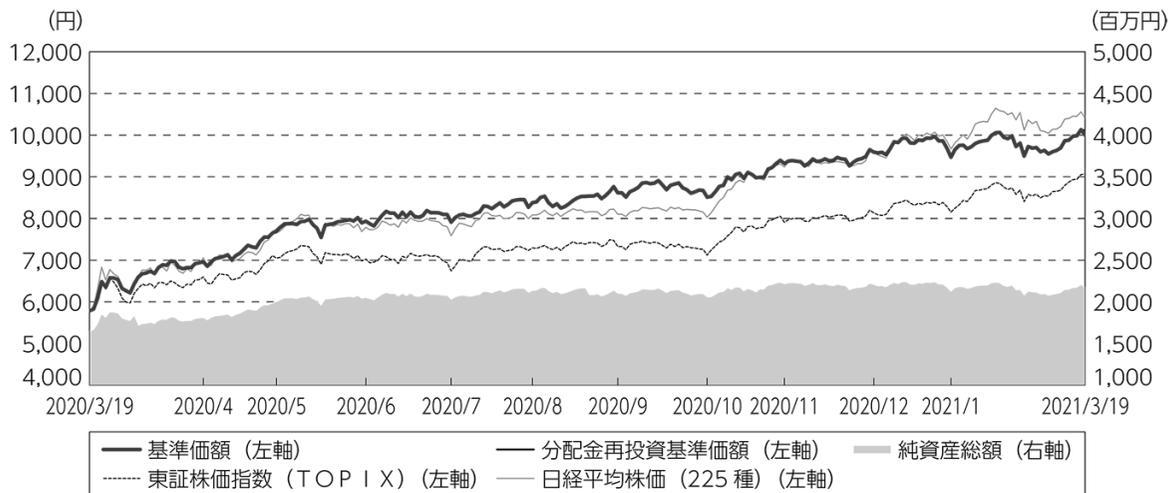
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円 銭	%	ポイント	%	円	%	%	%
2020年3月19日	5,784	—	1,283.22	—	16,552.83	—	93.5	—
3月末	6,536	13.0	1,403.04	9.3	18,917.01	14.3	93.7	—
4月末	6,961	20.3	1,464.03	14.1	20,193.69	22.0	87.8	—
5月末	7,703	33.2	1,563.67	21.9	21,877.89	32.2	91.9	—
6月末	7,935	37.2	1,558.77	21.5	22,288.14	34.6	91.0	—
7月末	7,911	36.8	1,496.06	16.6	21,710.00	31.2	91.7	—
8月末	8,380	44.9	1,618.18	26.1	23,139.76	39.8	93.7	—
9月末	8,616	49.0	1,625.49	26.7	23,185.12	40.1	90.5	△4.1
10月末	8,511	47.1	1,579.33	23.1	22,977.13	38.8	92.3	—
11月末	9,317	61.1	1,754.92	36.8	26,433.62	59.7	90.3	—
12月末	9,593	65.9	1,804.68	40.6	27,444.17	65.8	93.7	—
2021年1月末	9,470	63.7	1,808.78	41.0	27,663.39	67.1	95.4	—
2月末	9,497	64.2	1,864.49	45.3	28,966.01	75.0	95.4	—
(期末)								
2021年3月19日	10,117.50	74.9	2,012.21	56.8	29,792.05	80.0	96.4	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月20日～2021年3月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年3月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ヤーマン、デジタルハーツホールディングス、ソフトバンクグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、不動産業、食料品が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、Zホールディングス、ユニ・チャーム、イオンモールなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年3月20日～2021年3月19日)

国内株式市場は、期初から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界各国で積極的な財政支援策や金融緩和が行われたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。2020年11月以降は、米国の選挙が終わって政治に対する先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したとの発表を受けて、株式市場は上昇速度を切り上げました。その後も企業業績の底打ちが確認されたことから、上値を追う展開で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

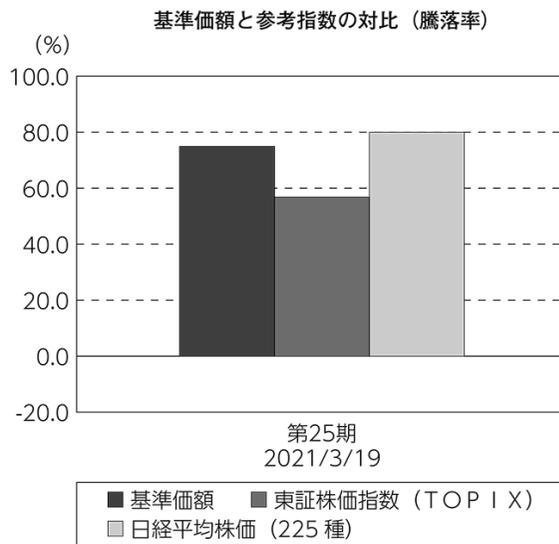
(2020年3月20日～2021年3月19日)

当ファンドの運用につきましては、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視し、銘柄選定を行いました。個別銘柄では、株式市場のリスク回避姿勢の後退に伴い投資先の企業価値に対し割安な水準にあった株価の再評価が進むと判断したソフトバンクグループや、海外拠点拡充や社内デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進で利益成長ペースが加速すると判断した栗田工業などを新規に買い付けました。一方、株価上昇で好材料は概ね織り込まれたと判断した中外製薬や、コロナ禍でのインバウンド需要の消滅が業績の重しになると判断したファンケルなどを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年3月20日～2021年3月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を上回った一方、日経平均株価(225種)の騰落率は下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。

分配金

(2020年3月20日～2021年3月19日)

毎年3月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき、収益分配を行います。当期につきましては、分配可能額や基準価額水準等を勘案し、1万口当たり117円50銭(税引前)の分配を行いました。収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第25期
	2020年3月20日～ 2021年3月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	117.50 1.161%
当期の収益	92
当期の収益以外	25
翌期繰越分配対象額	2,715

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、世界的な景気の回復を織り込む堅調な展開になると予想します。ただし、2020年後半以降の株価上昇ペースが速いことや金融政策正常化への懸念などから、一時的に調整する場面もありうると考えております。

当ファンドでは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。

当面は、新型コロナウイルスの感染の動向とワクチン接種の進展状況を注視しつつも、経済の正常化局面入りを前提として、今後の業績回復が期待される小売株やサービス株への投資を行う一方、株価上昇で株式指標面での割安感が乏しくなっている景気敏感株の利益確定売りなどを行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月20日～2021年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	115	1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	47	0.559	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(47)	(0.557)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	163	1.940	
期中の平均基準価額は、8,369円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

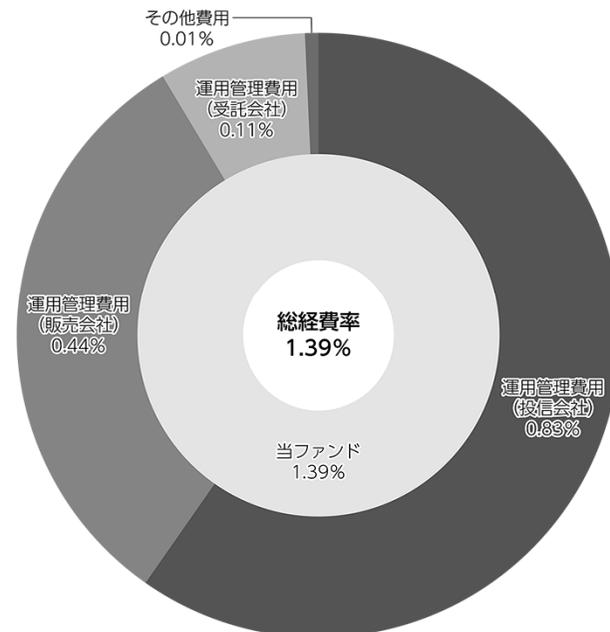
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月20日～2021年3月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,412	3,500,171	1,353	4,063,491
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
東証マザーズ指数先物	-	-	140	156

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年3月20日～2021年3月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,563,662千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,895,072千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月20日～2021年3月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,500	559	16.0 %	4,063	543	13.4 %

日本グロスオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,573千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,819千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (1.8%)			
T S Iホールディングス	—	37.8	12,511
オンワードホールディングス	—	75	24,150
化学 (3.7%)			
信越化学工業	6	2.4	44,736
資生堂	3	—	—
ファンケル	21	—	—
ユニ・チャーム	—	7	31,724
医薬品 (4.0%)			
武田薬品工業	12	—	—
中外製薬	7	—	—
そーせいグループ	—	8.7	17,669
第一三共	4	9.2	30,792
ベプチドリーム	—	3.8	19,494
モダリス	—	6.6	14,737
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	—	13.7	26,989
ガラス・土石製品 (1.4%)			
MARUWA	—	2.6	30,186
金属製品 (1.7%)			
リンナイ	—	2.9	35,728
機械 (8.8%)			
N I T T O K U	9	—	—
オプトラン	8	—	—
マルマエ	—	8.5	11,551
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.9	—	—
ダイキン工業	2.5	1.9	43,985
トーヨーカネツ	—	8.5	24,573
栗田工業	—	10.3	50,367
ダイフク	4	—	—
日本精工	—	22.7	26,876

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	—	29.1	27,237
電気機器 (21.8%)			
日立製作所	—	7.9	42,904
東芝	—	6	23,310
安川電機	11	6.5	35,360
日本電産	—	2.5	33,912
ヤーマン	50	—	—
オムロン	12	3.4	31,654
MC J	47	—	—
日本電気	10	5	33,200
パナソニック	—	30.1	42,952
アンリツ	—	14.2	34,704
ソニー	4.4	—	—
アドバンテスト	4	—	—
キーエンス	1.8	0.7	37,030
スタンレー電気	—	6.8	24,072
ローム	2.8	—	—
新光電気工業	—	9.3	29,388
太陽誘電	15.2	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	2.6	23,322
東京エレクトロン	2.5	1.5	63,195
輸送用機器 (5.9%)			
トヨタ自動車	6.8	6.8	58,779
スズキ	4.5	6.3	30,372
ヤマハ発動機	—	12.7	34,798
精密機器 (7.3%)			
島津製作所	26	13.5	53,190
インターアクション	14	12.8	30,195
マニー	10	—	—
HOYA	—	1.7	21,692
朝日インテック	15.1	8.9	27,412

日本グロスオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シチズン時計	—	48.2	20,292
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	—	16.2	31,752
任天堂	1.2	—	—
陸運業 (4.2%)			
富士急行	—	2.8	17,220
東海旅客鉄道	—	1.9	33,611
ヤマトホールディングス	—	12.2	37,088
海運業 (1.5%)			
商船三井	—	7.9	32,232
情報・通信業 (14.7%)			
グリー	30	—	—
デジタルハーツホールディングス	72	22.6	33,877
メディアドゥ	6.5	—	—
JMDC	6	—	—
日本オラクル	—	3.7	43,845
伊藤忠テクノソリューションズ	22	11.9	42,483
大塚商会	10.6	6	30,900
日本電信電話	—	10.7	31,415
KDDI	14	—	—
光通信	1.9	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	18.2	31,358
SCSK	—	1.7	11,288
ソフトバンクグループ	—	8.3	82,742
卸売業 (4.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	10	—	—
アセンテック	15	—	—
第一興商	4.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	—	10.6	37,365
岩谷産業	—	3.2	21,376
ミスミグループ本社	9	8.2	27,675
小売業 (6.4%)			
ジンズホールディングス	6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	7.3	32,850
良品計画	—	8.5	23,358
イオン	—	12.3	40,442
王将フードサービス	3.4	—	—
ファーストリテイリング	—	0.4	36,408
保険業 (2.4%)			
第一生命ホールディングス	—	24.1	49,079
不動産業 (1.0%)			
カチタス	—	6.9	21,493
サービス業 (6.5%)			
日本M&Aセンター	11.9	2.9	18,241
パリュエコマース	11	—	—
ラウンドワン	—	9.8	12,593
サイバーエージェント	—	3	22,320
ベクトル	68	20.9	26,626
リクルートホールディングス	6	11	57,156
ギークス	13	—	—
合 計	株数・金額	642	711
	銘柄数<比率>	48	65

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,091,843	% 94.2
コール・ローン等、その他	127,971	5.8
投資信託財産総額	2,219,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,219,814,829
コール・ローン等	119,727,883
株式(評価額)	2,091,843,950
未収入金	5,993,096
未収配当金	2,249,900
(B) 負債	49,407,513
未払金	6,371,495
未払収益分配金	25,501,715
未払解約金	2,772,994
未払信託報酬	14,702,031
未払利息	38
その他未払費用	59,240
(C) 純資産総額(A-B)	2,170,407,316
元本	2,170,358,789
次期繰越損益金	48,527
(D) 受益権総口数	2,170,358,789口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0000円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,849,380,629円、期中追加設定元本額は63,857,128円、期中一部解約元本額は742,878,968円です。

○損益の状況 (2020年3月20日～2021年3月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	20,661,565
受取配当金	20,705,812
受取利息	1,375
その他収益金	365
支払利息	△ 45,987
(B) 有価証券売買損益	945,520,677
売買益	1,135,269,485
売買損	△ 189,748,808
(C) 先物取引等取引損益	△ 16,098,195
取引損	△ 16,098,195
(D) 信託報酬等	△ 28,504,780
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	921,579,267
(F) 前期繰越損益金	△ 327,576,195
(G) 追加信託差損益金	△ 568,452,830
(配当等相当額)	(20,914,149)
(売買損益相当額)	(△ 589,366,979)
(H) 計(E+F+G)	25,550,242
(I) 収益分配金	△ 25,501,715
次期繰越損益金(H+I)	48,527
追加信託差損益金	△ 568,452,830
(配当等相当額)	(20,914,149)
(売買損益相当額)	(△ 589,366,979)
分配準備積立金	568,501,357

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第25期
(a) 配当等収益(費用控除後)	20,043,011円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	211,126,179円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	20,914,149円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	362,833,882円
分配対象収益(a+b+c+d)	614,917,221円
分配対象収益(1万口当たり)	2,833円
分配金額	25,501,715円
分配金額(1万口当たり)	117.50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	117円50銭
支払開始日	2021年3月25日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

ファンドの運用の基本方針等に変更はなく、信託期間を延長することにより引き続き受益者の皆さまに継続して投資機会を提供させていただくために信託期間の延長を行い、また、日本株式の流動性等を考慮した結果、信託財産留保額を廃止しても受益者の皆さまに不利益をもたらすものではないと判断したため、信託財産留保額を廃止しました。

（実施日：2020年12月17日）